

労政時報

<https://www.rosei.jp/readers/>

本誌特別調査

メンタルヘルス対策実態

(労務行政研究所)

実務解説

平成29年5月30日施行 改正個人情報保護法の 概要と実務上の留意点

実務解説

懲戒処分の実務ポイント

企業事例

国分グループの新人事制度

判例解説

実務視点で読む 最近の労働裁判例の勘所

(平成28年下期)

**労働法令**

「建設業における職長等及び安全衛生責任者の能力向上教育に準じた教育」について

労働判例代償措置を講じることなく、退職後3年間にわたって競合企業に雇用されることや顧客との交渉等を広範囲に禁止する競業禁止合意は、公序良俗に反し無効
(デジタルパワーステーション[原告]事件 東京地裁 平28.12.19判決)**相談室Q&A**

- 定年前後の給与差を小さくするため、段階的に定年前給与を引き下げることが可能か
- 事業場外みなし労働時間制の適用者から所定労働時間以上の労働をした証拠を提出された場合、時間外手当を支払う必要はあるか
- うつ病の罹患を隠して就労していた契約社員につき、症状が再燃したことを理由に雇止めできるか
- 奨学金返済支援制度を導入する際の規定作成上の留意点とは
- 育児短時間勤務を申請した管理職を一時的に一般社員に降格させることは問題か
- 入社初日から育児短時間勤務制度の利用を申請された場合、拒否できるか
- トラブル対応で会社に3日間泊まり込んだ社員が帰宅途中に負傷した場合、会社は安全配慮義務違反に問われるのか
- 飲食店舗アルバイトが客とのトラブルで負傷した場合、労災となるか

【同梱付録】

実務に役立つ法律基礎講座(30) — 守秘義務

INDEX

目次は次ページをご覧ください

TOPICS

8 ニュース 労政ニュース

労働基準関係法令違反の疑いの企業334社を社名公開／無期転換ハンドブックを公開／経団連がLGBTへの理解と企業対応の提言を公表／勤務間インターバル・パワハラ防止対策の検討会設置

10 労働法令 ここに注目 労働法令のポイント

「建設業における職長等及び安全衛生責任者の能力向上教育に準じた教育」について

14 労働判例 労働判例SELECT

代償措置を講じることなく、退職後3年間にわたって競合企業に雇用されることや顧客との交渉等を広範囲に禁止する競業禁止合意は、公序良俗に反し無効
(デジタルパワーステーション[原告]事件 東京地裁 平28.12.19判決)

16 労働判例一覧 (平成29年2月分)

特集1 本誌特別調査

18 メンタルヘルス対策の最新実態(労務行政研究所)

ストレスチェックは受検率8割以上の企業が82.7%。
高ストレス者として選定された割合は「15%未満」が約9割

1. メンタルヘルス対策に関する課題……20
2. メンタルヘルス不調者や休職者の実態……24
3. 復職支援策の実施状況等……31
4. 休職・復職に関する人事管理上の取り扱い……32
5. ストレスチェックの実施内容……34
6. ストレスチェック実施結果とその後の対応・課題……38

特集2 実務解説

43 平成29年5月30日施行 改正個人情報保護法の概要と実務上の留意点

記録の作成・保存義務や外国への個人データの提供制限など、押さえておきたい新しいルール
水町雅子 弁護士 宮内・水町IT法律事務所

- はじめに……44
1. 個人情報等の定義を明確化……45
 2. 規制緩和により、個人情報等の有用性を確保……48
 3. 個人情報の利活用における適正さを確保……52
 4. 個人情報の取り扱いのグローバル化—外国にある第三者への提供時の同意取得……56
 5. 個人情報保護委員会と新ガイドラインの公表……57
 6. その他の改正事項—消去の努力義務……58
- まとめ……58

特集3 実務解説

59 再確認 懲戒処分の実務ポイント

二重処分の禁止、相当性の原則、適正な手続きなど、実務担当者が押さえておくべき基本事項
神内伸浩 弁護士 神内法律事務所

特集4 人事制度事例シリーズ

75 国分グループ

グループ共通の新人事制度を導入。キャリアコース、国分能力基準、新目標管理制度など社員の成長・活躍と働きやすさ向上を目指す

特集5 判例解説

92 実務視点で読む 最近の労働裁判例の勘所(平成28年下期)

企業側弁護士による実務に役立つ判例解説

丸尾拓養 弁護士 丸尾法律事務所

108 相談室Q&A

- 定年前後の給与差を小さくするため、段階的に定年前給与を引き下げることが可能か……108
- 事業場外みなし労働時間制の適用者から所定労働時間以上の労働をした証拠を提出された場合、時間外手当を支払う必要はあるか……110
- うつ病の罹患を隠して就労していた契約社員につき、症状が再燃したことを理由に雇止めできるか……112
- 奨学金返済支援制度を導入する際の規定作成上の留意点とは……114
- 育児短時間勤務を申請した管理職を一時的に一般社員に降格させることは問題か……116
- 入社初日から育児短時間勤務制度の利用を申請された場合、拒否できるか……118
- トラブル対応で会社に3日間泊まり込んだ社員が帰宅途中に負傷した場合、会社は安全配慮義務違反に問われるのか……120
- 飲食店舗アルバイトが客とのトラブルで負傷した場合、労災となるか……122

同梱付録

実務に役立つ法律基礎講座(30) 守秘義務

影島広泰 弁護士 / 柳田 忍 弁護士 牛島総合法律事務所